

事業名	移住・定住事業	新規又は継続								
		継続								
歳出予算科目	2款1項4目									
担当課	政策財政課									
1. 予算の状況（千円）										
令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	左の財源内訳								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国県支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8,166</td> <td></td> <td style="text-align: center;">69,480</td> <td style="text-align: center;">21,168</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源	8,166		69,480	21,168
国県支出金	地方債	その他	一般財源							
8,166		69,480	21,168							
79,092	98,814									
2. 趣旨										
<p>移住希望者の受入体制の強化のため、住宅取得補助等や移住お試し住宅の開設、ウェブ広告等による移住情報の発信及び移住者と地域住民との交流会等を実施します。</p>										
3. 概要										
<p>・事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者交流会の実施 64千円 ・ウェブサイト・広告制作業務 1,769千円 ・住宅取得費用の補助 83,700千円 ※新築住宅取得の対象者を拡大します。 ・引越し費用の補助 1,500千円 ・移住セミナー等の参加 657千円 ・移住お試し住宅開設 1,124千円 ・移住支援金 10,000千円 ※子育て世帯への加算を新設します。 										
										
		移住者交流会の様子								
4. その他										
<p>当該事業は、県補助事業である「青森県移住支援事業費補助金（補助率3/4）」、「青森県元気な地域づくり支援事業費補助金（補助率2/3）」及び「地域振興基金」を活用し、実施します。</p>										

事業名	リモートワーカー等移住促進事業	新規又は継続								
		新規								
歳出予算科目	2款1項4目									
担当課	政策財政課									
1. 予算の状況（千円）										
令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	左の財源内訳								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">国県支出金</td> <td style="width: 25%;">地方債</td> <td style="width: 25%;">その他</td> <td style="width: 25%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3,950</td> <td style="text-align: center;">2,632</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	その他	一般財源	0	3,950	2,632	1,318
国県支出金	地方債	その他	一般財源							
0	3,950	2,632	1,318							
2. 趣旨										
<p>地方への回帰志向の高まりやテレワーク等の普及を契機に、移住を検討しているリモートワーカー等を対象に移住体験や地域住民等との交流を実施し、移住促進を図ります。</p>										
3. 概要										
<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住体験の実施 ・ 先輩移住者及び地域住民との交流プログラムの実施 ・ リモートワークやサテライトオフィスなどに関心のある首都圏等の企業及び個人に対するプロモーション及びニーズ調査の実施 ・ 参加者からの評価を踏まえた移住促進に向けた効果や課題の検証 <p>(2) 対象者 移住体験等を希望する者 10組</p> <p>(3) 事業費 委託料 3,950千円</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>リモートワーク（イメージ）</p> </div>										
4. その他										
<p>当該事業は、県補助事業である「青森県元気な地域づくり支援事業費補助金（補助率 2/3）を活用し、実施します。</p>										



事業名	結婚・婚活支援事業	新規又は継続			
		継続			
歳出予算科目	2 款 1 項 4 目				
担当課	政策財政課				
1. 予算の状況 (千円)					
令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,348	15,646	7,500			8,146
2. 趣旨					
<p>結婚を希望する独身男女の出会いと結婚を応援するため、関係機関と連携した結婚支援に取り組みます。</p> <p>また、新婚世帯の経済的負担を軽減するため、婚姻に伴う住宅賃借費用等の補助及び結婚後のライフプランセミナーを開催します。</p>					
3. 概要					
<p>(1) あおもり出会いサポートセンター共同運営事業 県が実施する出会いの場の提供に係る費用（マッチングシステム運営費等を含む。）について負担金を拠出します。</p> <p>(2) 結婚新生活支援事業 新婚世帯の経済的負担を軽減するため、婚姻に伴う費用の一部を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none">対象経費：住宅賃借費用又は住宅取得費用、引越し費用、リフォーム費用等対象世帯：夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満 ※夫婦いずれも当市に住民登録していること補助上限額：300千円想定世帯数：50世帯 <p>(3) ライフプランセミナー</p> <ul style="list-style-type: none">実施回数：2回対象者：上記(2)の事業活用者や新婚世帯又は結婚の予定のある者					
4. その他					
当該事業は、国庫補助事業である「地域少子化対策重点推進交付金（補助率1/2）」を活用し、実施します。					



事業名	奨学金返還支援事業				新規又は継続	
					新規	
歳出予算科目	2 款 1 項 4 目					
担当課	政策財政課					
1. 予算の状況 (千円)						
令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	2,065			2,000	65	
2. 趣旨						
若年世代の地元定着を図るため、高校や大学等を卒業し、本市に在住する者が返還する奨学金の一部を補助します。						
3. 概要						
(1) 事業内容						
高校や大学等を卒業し、本市に在住する者が前年1年間に返還した奨学金の返還実績額の2分の1を補助します。						
・対象者：本市に住民登録のある令和2年度以降に高校・大学等を卒業等した者 (令和3年度以降に奨学金の返還が生じる者)						
・補助金額：前年1年間の返還実績額の1/2 (上限100千円)						
・補助期間：最長で60カ月						
・事業年度：令和4年度～令和9年度 (第2次十和田市総合計画後期基本計画の計画期間)						
・対象人数：年20人程度						
(2) 事業費						
・補助金 2,000千円 (100千円×20人)						
・その他事務費 65千円						
4. その他						
当該事業は、「地域振興基金」を活用し、実施します。						



事業名	コミュニティセンター空調設備設置事業		新規又は継続			
			新規			
歳出予算科目	2 款 1 項 7 目					
担当課	まちづくり支援課					
1. 予算の状況 (千円)						
令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
0	72,781	55,000			17,781	
2. 趣旨						
市民活動の向上のため、猛暑による熱中症及びコロナ禍における換気対策として各コミュニティセンターに空調設備を設置します。						
3. 概要						
(1) 設置施設 南コミュニティセンター、東コミュニティセンター、西コミュニティセンター						
(2) 事業費						
・南コミュニティセンター 23,809 千円 (実施設計 2,299 千円、工事監理 1,122 千円、改修工事 20,388 千円)						
・東コミュニティセンター 19,613 千円 (実施設計 2,299 千円、工事監理 1,122 千円、改修工事 16,192 千円)						
・西コミュニティセンター 29,359 千円 (実施設計 2,365 千円、工事監理 1,122 千円、改修工事 25,872 千円)						
4. その他						
当該事業は、国庫補助事業である「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、実施します。						

事業名	空家等解体補助事業	新規又は継続	
		継続	
歳出予算科目	8款4項1目		
担当課	都市整備建築課		
1. 予算の状況（千円）			
令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	左の財源内訳	
		国県支出金	地方債
		その他	一般財源
5,000	5,000		5,000
2. 趣旨			
<p style="text-align: center;">市民が安全で安心して暮らすことができる生活環境の確保を目的に、老朽化が進み、放置することで危険な状態となる空家等の解体に要する経費の一部を補助します。</p>			
3. 概要			
<p>(1) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象物件 特定空家等 老朽化が進み、そのまま放置すれば倒壊等の恐れがあると認められる空家等 ・補助率 解体費用の1/5（上限500千円） ・補助件数 10件分 <p>(2) 事業費 5,000千円</p>			
			
老朽化が進んでいる空家			
4. その他			



事業名	消防団事務	新規又は継続			
		継続			
歳出予算科目	9 款 1 項 1 目				
担当課	総務課				
1. 予算の状況 (千円)					
令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
86,393	106,070				106,070
2. 趣旨					
消防団活動をより迅速かつ確実にを行うため、十和田地域広域事務組合に消防団事務を委託します。					
3. 概要					
(1) 事業内容 消防団員の処遇改善を図るため、年額報酬等を増額するとともに、防火衣及び活動服の更新並びに消火活動機材の購入等を行います。 ①年額報酬 ・団 長：82,500 円（令和3年度：61,200 円） ・副 団 長：69,000 円（令和3年度：50,700 円） ・分 団 長：50,500 円（令和3年度：32,900 円） ・副分団長：45,500 円（令和3年度：28,700 円） ・部 長：38,500 円（令和3年度：23,000 円） ・班 長：37,500 円（令和3年度：21,500 円） ・団 員：36,500 円（令和3年度：20,000 円） その他、出勤報酬等を新たに規定。 ②被服貸与 活動服 188 着、新基準防火衣・防火帽 26 着 ③備品購入 背負い式散水装置 20 個 (2) 事業費 委託料 106,070 千円					
4. その他					



事業名	消防団施設整備等事業					新規又は継続
						継続
歳出予算科目	9款1項1目					
担当課	総務課					
1. 予算の状況 (千円)						
令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
68,627	51,019	32,777		4,188	14,054	
2. 趣旨						
<p>消防団活動の充実・強化を図るため、老朽化の著しい消防屯所の改築を行います。また、消防団が地域の消防・防災活動を行うために使用する消防団車両及び備品の更新等を実施します。</p>						
3. 概要						
(1) 消防屯所						
①晴山消防屯所						
		改築工事	27,720 千円			
		工事監理業務	1,447 千円			
		手数料等	745 千円			
②柏消防屯所						
		新築実施設計	2,322 千円			
		用地確定業務	1,030 千円			
		土地購入費	836 千円			
③旧子ノ口消防団用ポンプ小屋解体						
			982 千円			
(2) 小型動力ポンプ付積載車 (1台)						
・泉田消防団						
		車両及び装備品購入	15,088 千円			
		手数料、保険料等	48 千円			
(3) 消防ホース巻き取り機 (消防屯所用 26台)						
			801 千円			
4. その他						
<p>当該事業は、県補助事業である「核燃料物質等取扱税交付金」、「核燃料物質等取扱税交付金事業基金」及び「石油貯蔵施設立地対策等交付金」を活用し、実施します。</p>						